

統 計 茨 城

昭和45年 5 月号

目 次 CONTENTS

I 国勢調査にあたって.....	1	Ⅲ 昭和43年度の県民所得.....	16
Ⅱ 指 標		Ⅳ 茨城の漁業.....	18
主要経済指標.....	2		
1 人 口.....	4		
2 金 融.....	6		
3 農 業.....	8		
4 鉱 工 業.....	9		
5 労 働.....	10		
6 物 価.....	12		
7 家 計.....	14		

利用上の注意 Note for Users

1. 本書中の数値は原則として単位未満は四捨五入。
2. 年度は4月から3月まで。
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの。
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの。
 - … 不詳のもの。
 - p 暫定数字。
 - r 訂正数字。
 - △ 減少または支払を示す。
 - λ 統計保護のため掲載をひかえたもの。

国勢調査にあたって

統計審議会委員
総理府統計局長 岡 部 秀 一

第11回国勢調査は来たる10月1日に行われます。

秋晴や国勢調査すすむなり

船で来る国勢調査島の秋

爽やかな秋空の下、全国津々浦々にまで国勢調査は展開されます。名もない離れ小島でも、国勢調査員は船に乗って行くことでしょう。

ご承知の如くわが国に国勢調査が初めて行なわれたのは、大正9年（1920年）ですから今年は50年目にあたります。今年はまた終戦から教えて25年目にあたります。したがって今回の国勢調査は戦後4分の1世紀の、あるいは過去半世紀の、わが国の国勢が人口の面から適確に把握されて、国や都道府県、市区町村の行政施策に役立つわけであります。とくに、わが国が世界的に大飛躍をすると期待されている1970年代の発展計画をたてるうえでは、きわめて重要な役わりを果たすことになると思います。

国勢調査は、10年ごとに大規模調査が行なわれ、その中間5年目に簡易調査が行なわれることになっており、今年の調査は、その大規模調査にあたります。また国連が提唱している「1970年世界人口センサス」の一環としても行なわれるもので、世界的にも大きな意義をもっておりますし、もう一つ特筆すべきことは、1972年本土復帰の決まった沖縄においても、戦後初めて本土と一体化して実施されることです。

国勢調査は、なんといつても一番大規模な最も基本的な統計で、国でも地方公共団体でも企業でも個人でも、あらゆる分野で最も広く利用されており、とくに情報化時代を迎えた現代および将来には、これに対する要望と期待は、まことに大きなものがあります。

国勢調査の仕事は、計画から実査、製表、報告書の刊行まで、約5年を要する息の長い大仕事であります。前回の昭和40年調査の終った直後すでに今回の調査の準備は始められました。たとえば、現在総理府統計局の電子計算課に入っているテスト用光学式読取装置は、今回の調査のため、その頃から研究し開発されたものです。

調査、集計の企画は、昨年から各省庁連絡会議を設置して前後3回にわたってその要望をきき、試験調査は、昨年5月、10月および今年の2月の3回にわたって25都道府県、29市区において行なわれました。

これらの結果は、統計局をあげての計画委員会で、何回となく検討され練られてまいりまして、国勢調査の実

施方法の大綱がまとまってまいりました。

調査事項は、氏名、世帯主との続き柄、男女の別、出生の年月、国籍、配偶関係などの基本的事項のほか、日本人の出産力の高さを明らかにするための結婚年数、いまままでに生んだ子供の数、人口移動を明らかにするための現住居に入籍した時期、前住地、教育に関する事項、経済的屬性を明らかにするための仕事をしたかどうかの別、従業上の地位、勤め先、業主などの事業の種類、本人の仕事の種類、通勤、通学の状況を明らかにするための従業地または通学地、従業地、通学地までの利用交通手段、世帯および住居の状況を明らかにするための世帯の種類、住居の種類、居住室数、居住室の畳数の合計、家計の収入の種類など、全部で22項目になります。

今回の調査の特色を、内容からみると、地域統計の充実と人口移動の統計の充実であるといえます。前者は、都道府県、市区町村など直接地元の行政に役立たせるため、大型電子計算機を導入して、従来の市区町村段階の統計の種類や数をできるだけ多くしたり、新しく県庁所在地や人口20万人以上の市に国勢統計区を設けてその統計をつくつたりし、きめ細かい集計を計画いたしております。後者については、経済の高度成長にともなう、人口の国内移動は年々激しくなっており、大都市周辺の人口集中と地方農山村の過疎現象は、現在幾多の経済的、社会的問題を提出していますし、また通勤、通学のために、毎日かなりの人口が地域的に移動し、これにともなう交通問題に対処すること、これまたきわめて重要であり、これらの緊要事に対処する施策のための統計資料を提供せんとするものであります。

全国57万にのぼる調査区一覧表や調査区地図も都道府県、市区町村のご努力で、でき上りました。

この国勢調査の初年度の経費56億円も目下国会に提出されております。

全国都道府県統計 主管部課長会議を4月下旬に開催し、総理府統計局から都道府県へ、都道府県から市区町村へ、市区町村から指導員、調査員へと国勢調査の大仕事を展開してまいりたいと存じます。

何卒この国勢調査の大仕事を全国に推進してくださる都道府県や市区町村、指導員、調査員の方々、全世界、全国民の方々のご尽力、ご協力をぜひにお願い申し上げます。

1 主要經濟指標

主 要 經

Key

茨 城 県

年 月	財政資金 対民間収 支尻	銀 行 勘 定		銀 行 券		手形交換高		不 渡 手 形		株 式	県 民 所 得	
		実 預	質 金	貸出金	増	減	枚数	金 額	枚 数	金額	取引高	分配所得
	百万円	百万円	百万円	百万円	千枚	百万円	枚	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
昭和35年	15,581	75,617	51,718	2,937	198	70,264	2,493	180	33,319	190,036	150,658	
36	14,468	94,148	67,838	2,687	230	75,303	2,535	152	48,336	227,341	165,153	
37	23,402	115,285	83,675	1,625	274	88,699	4,808	279	60,230	262,695	184,695	
38	(-)25,800	141,041	102,665	(-) 998	311	101,448	5,974	319	40,999	291,117	208,928	
39	(-)32,758	165,627	112,699	(-) 5,614	355	142,640	8,828	796	19,485	323,856	229,828	
40	(-)37,458	185,609	8,595	(-) 6,228	380	147,872	10,404	847	34,770	356,751	259,164	
41	(-)42,214	217,545	123,688	(-) 179	436	163,444	9,901	835	46,590	◎383,100	◎295,954	
42	(-)54,001	266,236	146,606	40	484	197,977	8,318	873	40,313	412,209	291,773	
43	(-)46,293	311,421	166,962	4,517	533	226,801	9,872	1,121	78,315	◎440,407	◎337,489	
										◎534,109	◎385,515	
44・ 11	(-)18,390	22,968	7,571	1,686	40	21,194	604	77	16,815	
12	(-) 367	30,237	16,944	14,926	66	35,196	1,350	172	14,370	
45・ 1	7,933	(-)19,559	(-) 2,929	(-)13,707	42	26,005	904	112	9,013	
2	5,130	(-) 1,944	10,961	1,709	46	23,191	940	98	7,608	
3	(-) 6,269	26,035	6,391	3,592	49	29,140	961	107	13,189	

◎は
新推計による。

全 国

年 月	財政資金 対民間 収支尻	全国銀行主要勘定		全国銀行貸出	銀行券	手形交換高		不 渡 手 形	
		預 金	貸 出 金	約定平均金利	発行高	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	億円	億円	億円	日歩銭(%)	億円	千枚	億円	千円	億円
昭和35年	※(-) 51	888,722	81,826	2.239(8.17)	12,341	203,728	669,673	2,172	1,852
36	※ 4,909	103,324	97,701	2.191(8.00)	14,801	221,016	862,205	2,121	2,084
37	※(-)2,033	121,187	114,946	2.250(8.21)	17,459	242,368	1,016,246	2,525	2,805
38	※(-) 614	156,481	145,626	2.133(7.79)	20,574	265,933	1,189,982	2,878	3,492
39	※(-)4,392	178,462	168,297	2.164(7.90)	22,988	290,466	1,431,042	3,726	5,271
40	※(-)2,662	206,531	192,175	2.137(7.80)	25,638	302,975	1,510,970	4,077	5,574
41	※ 2,220	237,900	220,460	2.049(7.48)	29,135	327,352	1,646,702	3,830	5,540
42	※ 752	266,671	253,230	2.004(7.31)	34,115	346,690	1,885,942	3,746	6,435
43	※(-)3,530	310,123	290,328	2.043(7.46)	40,419	364,011	2,252,989	3,752	7,371
44・ 11	(-)6,433	344,395	328,925	(%) 7.547	38,992	28,480	206,735	226	481
12	(-)2,311	359,789	337,844	7.605	48,113	43,429	307,000	340	681
45・ 1	7,377	347,306	338,625	r7.618	40,965	27,364	p227,000	227	427
2	2,556	42,191	30,445	p226,000	248	486

注) ※印は年度数値

濟 指 標

Statistics

年月	百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数	雇用指数	消費者 物価指数 (水戸・総 合・平均)	勞 働 市 場		
			工 事 費 額	床 面 積				新規求職	新規求人	失業保險被 保險者総数
	百万円		千円	m ²				人	人	人
昭和35年	—	66.9	11,169,680	910,191	66.1	68.4	—	—	—	—
36	2,975	84.7	12,669,633	10,036,549	70.5	86.2	—	40,616	64,919	191,435
37	3,354	84.4	16,089,121	1,149,383	74.9	100.0	—	46,273	46,079	198,261
38	3,770	92.3	20,244,396	1,297,261	83.1	103.6	88.7	43,615	51,423	203,670
39	4,341	97.0	22,550,772	1,419,231	90.1	105.9	91.5	43,724	55,018	223,904
40	4,799	100.0	27,632,474	1,581,326	100.0	100.0	100.0	42,433	42,684	224,096
41	5,472	110.8	31,318,999	1,746,158	113.3	93.5	104.4	41,509	54,048	230,225
42		135.8	49,094,168	2,522,788	130.3	94.2	107.9	41,518	70,569	241,722
43	8,686	149.4	78,198,065	3,389,074	154.6	103.6	114.9	40,173	68,369	254,759
44・11	1,002	186.7	153.2	109.4	125.4	3,335	7,616	272,474
12	1,802	184.8	390.2	109.9	124.7	3,397	7,690	272,513
45・1	880	4,167	7,460	276,341
2	819	3,469	7,237	277,186
3	1,132	4,638	6,856	280,482

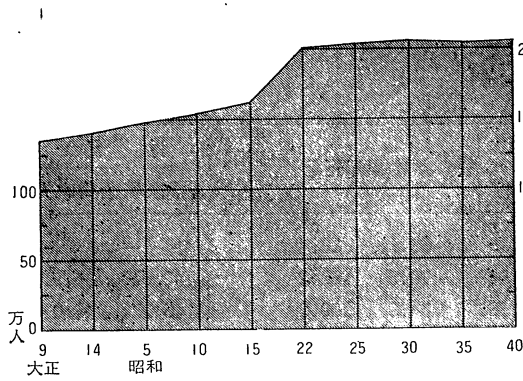
年月	国 民 所 得		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数 (名目・ 製造業)	雇用指数 (常用・ 製造業)	消費者 物価指数 (東京区 部)	失業保險者 被保險者 総数
	純生産	分配所得			工 事 費 額	床 面 積				
	10億円	10億円	億円		千万円	千m ²				千人
昭和35年	※13,269	...	4,075	58.0	6,741	5,122	61.8	74.3	74.0	12,385
36	※15,755	...	5,006	69.2	10,764	6,406	68.9	83.5	77.9	13,872
37	※17,730	...	5,818	74.7	11,518	6,387	75.4	89.5	83.0	15,264
38	※20,607	...	6,788	83.2	13,549	7,236	83.2	93.1	89.6	16,237
39	※23,329	※12,407	7,701	96.3	18,835	8,555	92.0	97.8	93.3	17,349
40	※26,000	※14,284	8,602	100.0	18,798	8,525	100.0	100.0	100.0	18,035
41	※30,273	※16,413	9,563	113.1	20,535	9,145	111.6	100.4	104.8	18,614
42	※35,792	※19,025	11,047	134.8	27,735	11,450	126.7	102.5	109.1	19,337
43	※32,250	...	12,839	158.3	35,741	13,373	146.6	105.3	115.2	20,064
44・11	1,449	197.2	49,290	16,479	143.7	p108.6	124.2	21,001
12	2,983	195.7	328.0	p108.7	124.5	...
45・1	1,145	200.5	p108.0
2	1,143	199.5

※は年度数值

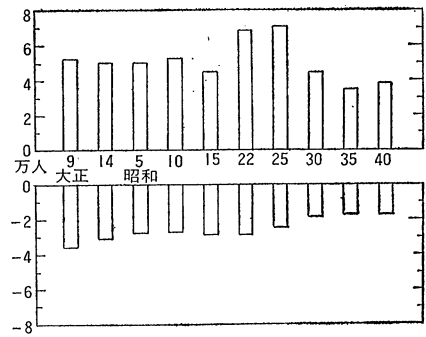
3 人 口

1 人 口 Population

図 総人口の推移



出生と死亡の推移



1-1 人口、世帯および人口移動

年 月 日	世帯数	人 口			人 口 移 動				
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
大正9年 10月 1日	269,860	1,350,400	662,128	688,272	(-)53,330	52,291	35,960	—	
〃 14. 10. 1	276,120	1,409,092	693,837	715,255	(-)38,225	50,937	31,034	(-)58,128	
昭和5. 10. 1	279,895	1,487,097	734,059	753,038	(-)31,227	50,445	27,308	(-)54,564	
〃 10. 10. 1	286,471	1,548,991	766,423	782,568	(-)22,614	53,532	27,274	(-) 2,447	
〃 15. 10. 1	287,677	1,620,000	801,914	818,086	1,393	45,148	29,101	(-) 9,853	
〃 22. 10. 1	376,758	2,013,735	974,289	1,039,446	72,902	69,164	28,475	(-)32,213	
〃 25. 10. 1	375,861	2,039,418	933,694	1,045,724	(-) 8,034	60,325	24,784	(-)56,184	
〃 30. 10. 1	382,315	2,064,037	1,006,093	1,057,944	(-) 2,440	44,592	18,732	19,545	
〃 35. 10. 1	409,465	2,047,024	1,000,184	1,046,840	291	35,664	17,709	17,704	
〃 40. 10. 1	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	(-)10,153	
〃 44. 2. 1	474,781	2,096,228	1,030,460	1,065,768	2,505	3,435	1,288	7,544	6,683
〃 45. 2. 1	490,836	2,129,910	1,049,052	1,080,858	2,100	3,581	2,517	8,533	7,497

資料：県統計課

1-2 市町村別人口

(単位：人)

市町村名	年月				市町村名	年月			
	昭和35年 10月	40年10月	44年2月	45年2月		昭和35年 10月	40年10月	44年2月	45年2月
水戸市	139,389	154,983	167,694	171,955	水海道市	37,577	36,584	36,195	36,388
日立市	161,226	179,703	187,034	189,648	常陸太田市	38,541	36,974	36,460	36,122
土浦市	71,474	78,971	85,883	88,474	勝田市	43,286	52,625	60,605	63,392
古河市	42,474	50,202	53,350	54,435	高萩市	32,816	32,497	30,328	30,180
石岡市	34,758	36,789	38,275	38,784	北茨城市	60,507	55,334	50,862	49,296
下館市	51,257	51,717	53,368	54,079	笠間市	32,143	31,082	30,439	31,296
結城市	38,060	38,078	38,797	39,345	東茨城郡	134,192	128,687	129,131	129,071
竜ヶ崎市	33,581	34,917	36,614	37,034	常澄村	9,850	9,393	9,082	8,951
那珂湊市	34,522	33,620	33,624	33,382	茨城町	30,845	29,439	29,227	29,075
下妻市	30,011	28,260	27,508	27,358					

年月 市町村名	年月				年月 市町村名	年月			
	昭和35年 10月	40年10月	44年2月	45年2月		昭和35年 10月	40年10月	44年2月	45年2月
小川町	15,762	15,447	17,285	17,129	阿見町	22,326	23,390	23,781	24,305
美野里町	14,680	14,381	14,893	14,977	牛久町	16,131	17,203	18,294	18,938
内原町	12,921	12,695	12,719	12,869	荃崎村	6,338	6,253	6,359	6,406
常北町	11,832	11,154	11,277	11,121	新利根村	9,489	8,943	8,691	8,578
桂村	8,785	7,938	7,455	7,948	河内村	13,065	12,158	11,615	11,541
御前山村	7,227	6,425	5,924	5,809	桜川村	8,900	8,178	7,902	7,820
大洗町	22,290	21,815	21,269	21,192	東村	14,121	13,280	12,739	12,630
西茨城郡	59,662	58,685	58,819	59,122	新治郡	83,382	79,312	78,005	78,492
友部町	19,007	19,714	20,263	20,446	出島村	18,260	16,861	16,293	16,351
岩間町	13,656	13,719	13,769	14,472	玉里村	5,233	5,080	5,187	5,130
七会村	4,029	3,469	3,223	3,051	八郷町	30,670	28,741	26,953	26,575
岩瀬町	22,970	21,783	21,564	21,153	千代田村	11,620	11,451	12,271	13,070
那珂郡	105,533	103,571	104,962	105,346	新治村	8,400	8,240	8,283	8,351
東海村	13,978	16,565	18,207	18,903	桜村	9,199	8,939	9,018	9,015
那珂町	30,556	30,006	30,869	30,912	筑波郡	89,642	84,937	84,019	84,332
瓜連町	6,988	6,832	6,827	6,901	谷田部町	20,570	20,093	20,103	20,213
大宮町	24,594	23,635	24,239	24,448	伊奈村	12,010	11,241	11,022	11,005
山方町	13,016	11,805	11,034	10,780	谷和原村	10,746	10,062	9,828	10,253
美和村	8,364	7,515	7,253	7,108	豊里町	11,165	10,497	10,263	10,241
緒川村	8,037	7,213	6,533	6,294	筑波町	23,817	22,091	21,982	21,809
久慈郡	74,230	67,875	64,478	62,807	大穂町	11,334	10,953	10,821	10,811
金砂郷村	14,748	13,554	13,016	12,809	真壁郡	76,660	73,394	73,035	72,602
水府村	11,636	10,580	9,841	9,563	関城町	14,979	14,368	14,184	14,114
里美村	7,668	6,980	6,555	6,333	明野町	17,513	16,682	16,184	16,001
大子町	40,178	36,761	35,066	34,102	真壁町	21,959	20,809	20,856	20,659
多賀郡	11,006	10,346	10,433	10,170	大和村	8,064	7,522	7,468	7,368
十王町	11,006	10,346	10,433	10,170	協和町	14,145	14,016	14,343	14,460
鹿島郡	118,457	113,010	116,195	122,860	結城郡	52,189	49,080	48,215	48,666
旭村	11,747	10,759	10,447	10,405	八千代村	24,438	22,687	22,279	22,176
鉾田町	28,657	26,939	27,938	27,446	千代川村	8,447	7,912	7,815	7,674
大洋村	10,212	9,331	8,729	8,790	石下町	19,304	18,481	18,121	18,816
大野村	10,679	9,779	9,326	9,767	猿島郡	119,892	117,272	118,872	122,070
鹿島町	16,132	16,305	18,971	21,663	総和町	20,703	21,023	22,036	23,450
神栖町	16,326	15,820	16,379	19,214	五霞村	9,157	8,668	8,628	8,626
波崎町	24,704	24,077	24,405	25,575	三和町	19,269	18,380	18,454	18,507
行方郡	72,016	68,169	66,714	67,381	猿島町	14,810	14,053	13,579	13,641
麻生町	20,182	18,852	18,119	17,923	岩井町	33,366	33,459	33,764	35,419
牛堀町	6,796	6,466	6,384	6,387	境町	22,587	21,689	22,411	22,427
潮来町	17,671	17,111	17,238	18,054	北相馬郡	55,916	59,398	66,827	75,043
北浦村	12,401	11,611	11,181	11,057	守谷町	11,449	11,475	11,743	11,962
玉造町	14,966	14,129	13,792	13,960	取手町	22,582	26,179	31,374	38,892
稻敷郡	112,565	110,082	109,487	110,781	藤代町	12,606	13,002	15,192	15,770
江戸崎町	13,017	12,266	11,813	12,335	利根町	9,279	8,742	8,518	8,419
美浦村	9,178	8,411	8,293	8,228					

資料：県統計課

5 金 融

2 金 融 Money & Banking

図 金融機関預金残高 (茨城)

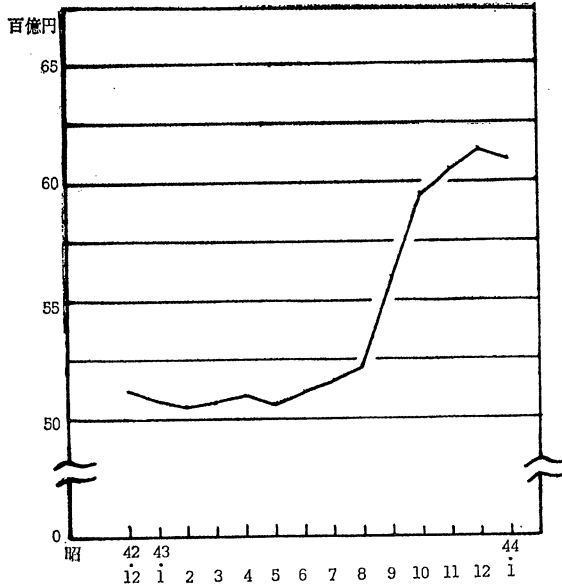
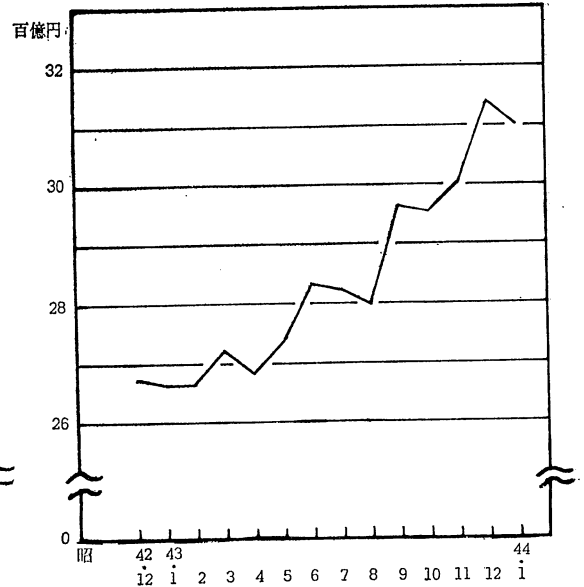


図 金融機関貸出金残高 (茨城)



2-2 金 融 機 関 預 金

年 月	総 額				銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	対前年 同月比	貸 出 金	対前年 同月比	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金
昭和41年12月末	41,967	—	27,277	—	21,490	12,289	3,340	2,431	2,952	2,161
42 〃	52,846	124.2	26,731	124.1	26,386	14,582	4,077	2,931	3,727	2,812
43 〃	63,887	—	31,407	—	30,816	16,607	5,016	3,609	4,407	3,243
44 〃	77,765	121.7	38,346	122.1	36,589	20,496	6,518	4,553	5,496	4,082
45・1月	76,151	127.3	38,122	122.9	35,817	20,448	6,269	4,548	5,455	4,023
2	75,413	122.3	39,035	119.3	35,783	21,259	6,348	4,694	5,469	4,118
3	—	—	—	—	38,081	20,930	6,808	4,963	5,627	4,240

資料 ; 大蔵省関東財務局水戸財務部

2-1 業種別貸出先数および貸出残高 (茨城) (単位:百万円)

業 種 別	40年3月		41年3月		42年3月		43年3月		44年3月	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
合計	36,375	114,351	39,406	120,393	44,200	126,230	49,636	146,887	58,968	173,862
製造業	5,413	56,255	5,725	57,764	5,736	54,176	5,960	60,322	6,319	68,908
食料品	1,583	7,557	1,549	8,153	1,489	9,218	1,448	10,407	1,446	11,364
繊維品	576	4,225	575	4,346	595	3,621	631	4,148	687	4,396
木材・木製品	1,007	3,271	1,080	3,062	1,099	3,692	1,111	4,626	1,106	5,221
化学工業	88	5,956	89	6,566	80	5,842	77	6,167	91	7,548
非鉄金属	19	3,792	35	4,237	20	4,372	35	4,629	32	5,607
電気機械器具	332	13,196	396	12,939	370	9,251	10,196	10,196	453	11,913
輸送用機械器具	53	4,327	69	4,739	65	4,943	5,727	5,727	75	6,100
農業	9,527	2,213	9,800	2,228	11,027	2,956	12,641	3,557	14,885	4,745
農林業	40	113	35	82	44	87	44	131	63	166
漁業・水産養殖業	176	1,475	176	1,582	191	1,373	215	1,753	219	1,987
鉱業	142	3,622	132	3,831	135	2,873	122	3,047	144	3,495
建設業	927	3,765	1,179	3,676	1,323	4,344	1,714	5,561	1,993	7,038
卸売小売業	11,029	27,278	11,406	30,130	12,557	36,939	12,886	44,069	13,075	51,429
卸売	2,110	15,228	2,172	17,094	2,267	20,536	2,169	22,906	2,295	25,615
小売	8,919	12,050	9,234	13,036	10,290	16,403	10,717	21,163	10,780	25,814
金融・保険業	47	2,143	48	1,544	46	1,303	51	1,118	57	1,419
不動産業	105	4,538	134	5,684	150	5,496	210	6,859	262	9,152
運輸通信業	420	3,007	504	2,537	497	2,229	555	2,366	591	3,183
電気・ガス・水道業	4	159	6	235	6	158	8	314	15	286
サービス業	2,240	6,620	2,518	7,008	2,899	8,199	3,466	9,960	4,078	11,722
その他	6,305	3,163	7,743	4,092	9,589	6,097	11,764	7,830	17,267	10,332

資料：日本銀行統計局

貸出残高 (茨城)

(単位:千万円)

年 月	信用組合		農 協		農林中金・商工中金		労働金庫		郵便局
	預 金	貸出金	預 金	貸出金	預 金	貸出金	預 金	貸出金	預 金
昭和41年12月末	1,991	1,749	4,232	1,525	1,805	936	286	178	5,982
42 "	2,644	2,210	5,448	1,829	2,242	1,066	369	229	7,360
43 "	3,212	2,614	7,288	2,563	3,112	1,190	455	277	9,131
44 "	3,954	2,993	9,211	4,463	4,169	1,340	564	416	11,262
45・1月	3,687	2,870	8,939	4,479	3,827	1,330	562	422	11,592
2	3,724	2,929	8,508	4,275	3,310	1,324	572	432	11,696
3	4,021	3,044	—	—	2,262	1,339	593	458	11,762

注) 農協には信農連、信漁連、漁協を含む。

7 農 業

3 農 業 Agriculture

3-1 農産物の平均販売価格(茨城)

(単位:円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	小 麦 (玄麦3等 程度60kg)	ばれいしょ (男爵10kg)	だいこん (葉付10kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす・生 後4月~6 月ホルス タイン純 種)
昭和40年12月	6,460	2,042	233	196	385	1,935	2,199	45,615
41 //	6,350	2,124	266	207	407	1,896	1,910	57,777
42 //	7,264	2,067	240	159	...	2,189	2,324	62,875
43 //	7,667	2,393	...	95	491	2,002	2,929	71,067
44 //	8,467	130	500	2,341	2,469	66,330
45. 1	8,467	502	2,208	2,487	67,333
2	8,500	2,250	502	2,178	2,453	76,333
3	8,533	2,250	505	2,028	2,285	76,333
4	8,433	2,250	507	1,716	2,363	69,667

資料：農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

3-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格 (茨城)

(単位:円)

年 日	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種)	子 豚 (めす・生 後50~70 日中ヨー クシャー)	硫 安 (N21%か ます40kg)	過りん酸 灰 (かます40 kg可溶性 りん酸17 %)	複合肥料 (N8%. P 8%. K5 %30kg)	配合飼料 (成鶏用20 kg粗たん 白15%以 上)	配合飼料 (乳牛用30 kg粗たん 白13%以 上)	パラチ オン剤 (46.6又は 46.7%乳 剤 単位 100cc)
昭和40年12月	152,701	5,446	800	561	807	797	1,028	191
41 //	171,375	3,904	801	572	710	802	1,024	188
42 //	216,625	5,927	774	582	612	797	1,015	173
43 //	246,250	8,600	748	582	666	778	1,078	190
44 11	200,000	9,000	728	576	656	794	1,055	200
12	201,250	7,750	728	576	656	794	1,055	200
45. 1	211,250	6,975	728	576	656	781	1,055	200
2	203,750	7,475	728	584	670	781	971	200
3	203,750	8,925	728	585	668	789	1,063	200
4	197,500	8,500	734	591	611	911	698	200

資料：農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年4月以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。
昭和43年4月以後子豚の価格はランドレース (F1ランドレース系) 60~90
日程度の価格である。

4 鉱工業 Mining & Manufacturing

4-1 茨城県鉱工業生産指数（基本指数）

（昭和40年=100）

項目	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業				製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業
				石炭・亜炭	炭鉱	金属鉱業	非金属鉱業				
品目数	129	2	127	10	1	5	4	117	4	7	5
ウェイト	100.0	0.39	99.61	5.48	56.59	28.34	15.07	94.52	1.72	7.31	3.27
昭和35年	67.0	92.6	66.8	87.2	91.0	87.6	54.9	64.9	62.6	52.5	—
36	84.7	89.7	84.6	89.8	92.6	90.9	66.0	84.2	80.4	73.6	—
37	84.5	90.0	84.4	90.3	90.2	98.6	68.6	83.9	80.4	56.6	—
38	92.3	77.9	91.6	92.2	92.6	99.8	76.7	91.5	83.8	72.8	—
39	97.0	95.3	97.1	99.0	95.6	100.4	111.2	92.5	106.8	101.3	—
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	110.8	266.9	110.2	101.2	107.0	104.2	73.7	110.7	117.1	107.7	157.6
42	135.8	617.7	133.9	98.9	99.5	100.6	93.8	135.9	133.9	130.5	173.2
43	149.4	427.8	147.5	92.1	86.7	96.7	103.6	150.8	138.2	134.3	130.7
44.10	177.8	589.3	170.7	100.7	88.3	99.7	148.9	180.6	202.2	158.5	198.5
11	186.7	752.7	184.3	99.6	91.9	93.5	141.0	189.4	197.4	160.6	171.3
12	184.8	719.5	191.8	100.2	91.2	97.4	139.1	187.4	225.7	180.6	154.3
45.1	177.3	676.5	175.4	91.7	82.7	94.0	121.6	180.3	209.3	158.9	146.1

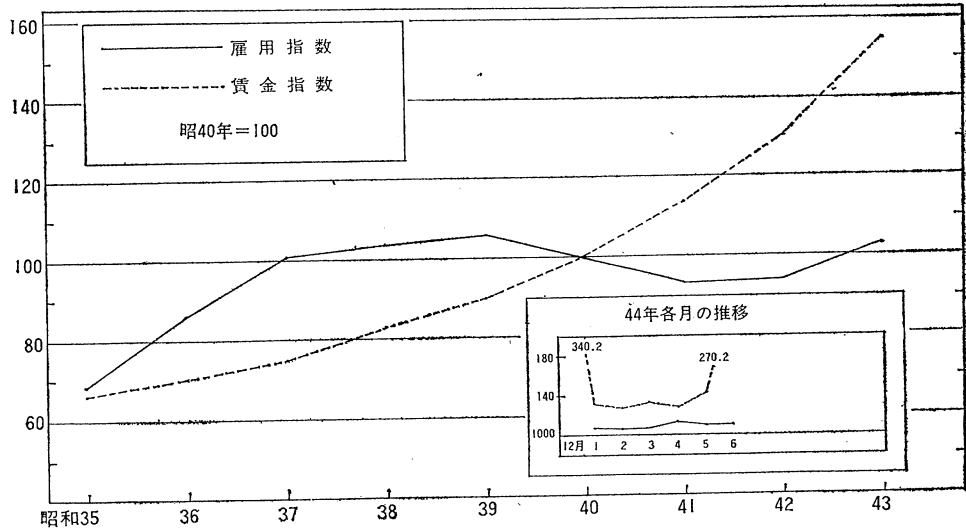
項目	製 造 工 業											
	機 械 工 業				窯 業 土 製品工業	化学 工業	石油石炭 製品工業	皮革工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	食料品	煙 草
	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械								
品目数	15	24	5	5	4	11	1	2	3	12	9	1
ウェイト	8.48	38.91	2.04	2.69	4.69	2.72	0.18	0.48	1.26	10.55	3.89	1.83
昭和35年	51.0	71.9	26.0	9.3	85.1	93.3	13.0	37.5	51.2	77.6	75.1	...
36	79.4	103.4	50.4	14.5	85.4	99.8	12.5	44.2	61.7	110.4	79.6	...
37	74.3	101.9	56.0	60.7	84.1	84.7	12.2	64.6	76.6	128.2	89.4	..
38	86.3	104.4	69.5	99.0	85.7	88.0	100.4	82.7	83.0	137.1	92.2	113.7
39	101.0	102.2	80.7	120.9	91.8	92.8	97.3	93.1	99.4	110.1	96.4	92.4
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.7	110.3	115.2	108.0	102.1	116.5	93.5	85.8	127.5	98.3	106.9	112.0
42	132.3	137.5	147.4	106.0	111.0	121.6	74.7	64.7	144.3	106.3	131.1	191.6
43	149.4	176.8	193.6	78.2	124.8	135.2	91.1	71.9	160.8	139.6	149.1	222.8
44.10	223.8	177.8	251.0	104.7	118.6	239.7	103.7	76.0	199.1	176.9	185.2	
11	232.7	191.3	240.7	89.6	143.5	222.6	97.4	74.8	211.6	191.3	187.9	
12	203.6	174.6	257.3	98.9	172.9	206.9	104.4	84.4	184.2	240.2	219.4	
45.1	247.0	173.8	243.5	86.5	104.8	227.4	111.9	63.0	159.1	202.6	199.2	

資料：県統計課

5 勞 働 Labor

図 産業別雇用・賃金指数の推移 (茨城)

(昭和40年=100)



5-2 産 業 別 雇 用

年 月	総 合		鉱 業		建 設 業		製 造 業			
	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金		
									対前月(年)比較	対前月(年)比較
基準年次実数	155,584	—	32,542	—	12,196	37,797	6,047	30,625	103,093	29,999
昭和35年	68.4	—	66.1	—	93.0	60.4	88.9	53.7	60.4	68.2
36	86.2	17.8	70.5	4.4	92.3	66.8	114.7	62.9	82.0	74.6
37	100.6	13.4	74.9	4.4	93.3	71.5	114.6	66.5	101.6	77.3
38	103.6	3.0	83.1	8.2	92.2	83.4	117.9	77.0	102.9	85.4
39	105.9	2.3	90.1	7.0	96.8	91.3	112.9	91.5	105.7	90.2
40	100.0	(-)5.9	100.0	9.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	93.5	(-)6.5	113.3	13.3	105.8	107.3	84.3	98.9	93.9	116.2
42	94.2	0.7	130.3	17.0	97.2	119.4	71.7	123.1	98.7	136.1
43	103.6	9.4	154.7	24.4	87.2	139.0	78.2	145.0	112.9	164.0
44.1	107.6	(-)0.5	130.9	(-)209.7	86.6	118.7	92.5	112.9	118.7	140.5
2	107.2	(-)0.4	127.0	(-) 3.9	85.8	125.7	93.3	112.0	118.1	135.0
3	107.9	0.7	133.7	6.7	85.2	150.1	88.5	171.1	118.5	134.4
4	110.4	2.5	128.3	(-) 5.4	83.5	122.8	88.3	119.4	120.9	136.4
5	109.7	(-)0.7	143.2	14.9	82.9	129.2	78.4	117.6	121.9	156.7
6	109.8	0.1	270.2	127.0	83.7	195.8	71.9	246.6	120.9	295.0
7	110.2	0.4	204.2	(-) 66.0	83.8	145.2	75.8	151.6	121.5	245.1
8	109.0	(-)1.1	155.4	(-) 48.8	83.1	211.4	68.7	147.3	120.4	156.8
9	109.4	0.4	149.9	(-) 5.5	78.5	141.0	63.6	142.3	122.1	159.3
10	108.0	(-)0.6	144.7	(-) 5.2	78.0	140.5	65.9	151.6	120.3	152.5
11	109.4	1.4	153.2	9.0	74.8	176.1	74.3	143.1	122.4	162.1
12	109.9	0.5	390.2	237.0	75.1	356.0	89.3	363.8	122.1	405.9

資料：県統計課

注) 規模30人以上の事業所

5-1 労働時間 (単位：1人1ヵ月当たり)

年 月	全産業	前月(年) 比 較	鉱 業	建設業	製造業	卸 売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和35年	191.5	...	185.6	188.9	195.6	190.9	175.6	186.9	160.4	167.2	166.9
36	190.0	(-)1.5	184.9	182.1	192.7	189.7	180.4	190.2	159.2	166.1	164.5
37
38
39	193.5	...	199.8	181.2	191.3	192.6	180.1	197.8	178.5	174.9	172.8
40	186.4	(-)7.1	199.2	174.2	180.7	197.4	166.2	192.1	174.0	172.0	168.0
41	187.2	0.8	201.0	165.7	175.4	195.4	151.8	190.3	166.6	170.7	164.3
42	191.7	4.5	193.8	161.1	196.3	191.6	169.6	194.2	176.0	171.1	174.6
43	194.1	2.4	195.8	172.4	196.5	190.2	165.4	197.0	171.1	171.2	172.5
44.1	170.7	(-)17.5	171.0	127.8	168.0	185.0	155.1	188.3	154.6	149.3	146.6
2	194.5	23.8	202.4	151.3	199.4	186.4	153.0	191.6	158.9	170.3	173.7
3	186.6	(-) 7.9	202.0	159.7	188.0	182.6	159.9	187.3	170.2	163.5	164.1
4	192.2	5.6	193.1	149.6	193.9	215.7	158.3	191.9	177.2	168.5	169.1
5	180.9	(-)11.3	194.7	142.4	179.9	198.8	164.0	188.8	168.4	158.6	157.1
6	201.6	20.7	199.3	159.8	205.1	207.5	166.6	197.1	175.4	177.1	179.2
7	198.2	(-) 2.4	204.8	173.2	198.9	210.1	176.0	199.2	172.5	173.5	173.1
8	187.7	(-)10.5	181.1	159.3	188.6	195.7	167.8	196.0	170.2	165.2	165.6
9	197.7	10.0	202.2	164.1	201.1	199.0	162.0	189.3	171.8	173.6	175.6
10	187.5	(-)10.2	194.8	174.9	187.4	194.8	164.2	191.4	173.5	164.7	163.8
11	199.0	2.5	197.6	170.8	202.5	199.9	161.1	193.6	159.6	175.1	177.6
12	199.0	0.0	203.6	172.8	200.8	207.2	172.4	197.6	170.5	173.9	174.6

資料：県統計課 注) 規模30人以上の事業所

・ 賃 金 指 数 (茨城)

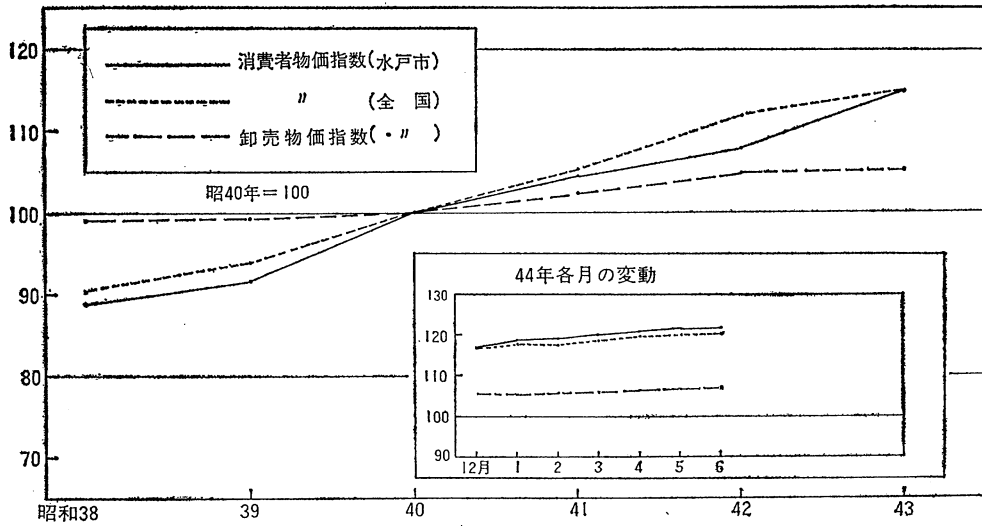
(基準年次昭和40年=100)

年 月	卸 売・小 売 業		金 融・保 険 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
基準年次実数	7,426	29,061	5,112	41,419	19,012	40,528	1,943	55,638
昭 和 35 年	96.2	53.9	74.8	57.1	75.7	60.3	92.9	62.4
36	109.7	57.0	84.0	61.1	89.5	66.7	88.7	67.6
37	111.5	60.7	86.9	72.4	99.8	77.4	82.8	72.1
38	110.0	59.9	92.9	79.4	117.3	83.5	76.4	72.1
39	108.7	87.9	103.4	89.5	116.6	90.3	83.5	88.9
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	87.4	99.5	90.7	105.6	82.1	111.6	115.5	115.2
42	92.6	106.9	89.1	111.1	76.0	127.9	122.3	130.2
43	96.4	128.6	99.5	142.4	102.0	145.7	122.7	140.5
44.1	100.4	118.3	83.9	130.8	75.4	117.4	120.9	106.8
2	101.6	119.0	85.0	104.8	75.2	117.3	119.9	107.0
3	114.3	117.7	86.5	116.9	75.1	141.4	119.4	114.6
4	120.7	120.4	88.8	106.8	75.1	116.4	123.3	113.3
5	130.7	143.4	85.8	109.7	75.0	113.9	122.4	115.6
6	131.9	196.7	84.0	328.7	75.2	204.0	122.3	355.0
7	132.7	178.8	85.9	177.3	75.8	217.7	122.3	122.8
8	130.9	123.3	86.9	116.3	75.2	170.5	121.5	122.5
9	129.4	154.1	86.0	120.5	74.7	134.8	120.2	120.0
10	124.5	122.3	84.1	113.9	74.7	143.8	119.7	123.3
11	123.8	132.6	84.8	114.1	74.6	136.5	119.0	136.6
12	123.3	309.4	85.2	416.4	74.9	409.0	119.0	393.5

11 物 価

6 物 価 Price

図 消費者物価指数と卸売物価指数の変化



6-2 消 費 者

1. 水 戸 市

(昭和40年=100)

費 目 品 目 数 ウ エ イ ト	総 合		食 料 146 4,074	住 居 45 1,161	光 熱 8 502	被 服 62 1,297	雑 費 101 2,966
	362 10,000	対前月(年)比較					
昭和38年平均	88.7	—	85.4	92.9	99.3	88.3	90.7
39	91.5	(+)2.8	89.2	93.4	99.3	91.1	92.8
40	100.0	(+)8.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	104.4	(+)4.4	103.2	105.3	97.2	103.8	107.1
42	107.9	(+)3.5	107.1	109.2	98.4	105.3	111.3
43	114.9	(+)7.0	115.3	116.4	99.4	110.7	118.3
44	122.3	(+)7.4	124.1	125.8	101.1	117.8	124.2
44. 9	r127.2	(+)4.8	133.5	129.1	101.1	120.9	125.0
10	r125.7	(-)1.5	129.3	129.4	101.1	122.2	125.0
11	r125.3	(-)0.4	127.3	129.5	101.1	122.2	126.4
12	r124.5	(-)0.6	125.0	129.6	101.5	122.5	126.7
45. 1	128.7	(+)4.2	133.3	133.2	101.9	123.6	127.4

資料：県統計課

6-1 費目別物価上昇寄与率（水戸市）

区 分	40年	41	42	43	44	10月	11月
総 合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	51.8	28.9	45.7	r47.4	48.2	15.2	13.9
その 他の 食料	主 食	13.2	8.6	7.1	r12.9	9.1	0.6
	生 鮮 魚 介	8.1	1.2	8.7	r10.6	8.3	2.1
	肉 類	0.5	1.2	4.2	4.7	3.3	2.2
	野 菜	13.5	—	11.4	—	1.5	1.7
	果 物	2.0	8.7	—	0.6	2.5	0.7
住 居	9.0	13.6	12.7	r11.9	14.7	8.5	10.7
家 賃 地 代	5.7	7.7	3.4	r 2.5	1.8	5.5	2.5
設 備 修 繕	0.4	4.0	8.3	r 8.2	10.0	2.0	1.3
光 熱	0.4	—	1.1	1.0	1.2	1.4	1.9
被 服	13.6	10.9	5.5	r10.3	12.4	13.6	11.0
雑 費	25.2	46.6	35.0	r29.4	23.5	61.2	62.5
交 通 通 信	1.4	15.1	6.2	2.4	1.3	4.9	5.3
教 育	3.8	10.7	11.2	r10.3	4.8	0.8	—
教 養 娛 楽	14.2	19.3	15.4	r 8.4	11.9	29.4	11.8

資料：県統計課

注) 昭和44年10、11、12月分は昭和38~41年を基準として補正したものである。

物 価 指 数
2. 全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭40年=100)				卸 売 物 価 指 数 (昭40年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭9~11年平均=1.0)	
	全 国	対前月(年)比較	人口5万人 以上の都市	消費者物価 指 数 (東 京)		消費者物価 指 数 (東京区部)	卸 売 物 価 指 数
昭和35年平均	74.0	74.0	97.9	328.0	352.1
36	77.9	77.9	98.9	345.0	355.7
37	83.2	83.0	97.3	368.2	349.7
38	90.3	...	89.5	89.6	99.0	397.3	356.0
39	93.8	(+) 3.5	92.9	93.3	99.2	413.3	356.7
40	100.0	(+) 6.2	100.0	100.0	100.0	443.2	359.4
41	105.1	(+) 5.1	105.1	104.8	102.4	464.4	368.1
42	109.2	(+) 4.2	109.2	109.1	104.3	483.5	374.7
43	115.0	(+) 5.8	115.0	115.2	105.1	510.5	377.9
44. 11	123.7	(-) 0.4	123.8	124.2	109.2	550.4	392.5
12	124.5	(+) 0.8	124.6	124.5	109.9	551.7	395.0
45. 1	126.5	(+) 2.0	...	126.2	110.3	538.9	385.9
2

資料：日本銀行「経済統計月報」

7 家 計 主 要 指 標

Key Statistics on the Family

家 計 主 要 指 標

項 目	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		消費者	
	実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒 字	(3) 平均消費性向	(4) 実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数	物 価 指 数	
全 国											
昭和38年平均	円 53,298	49,076	41,105	7,971	83.8	90.6	92.2	40,246	38.7	90.3	(1) 実収入 - 非消費支出
39	59,704	54,873	45,511	9,362	82.9	97.8	98.3	44,481	38.1	93.8	(2) 可処分所得 - 消費支出
40	65,141	59,557	49,335	10,222	82.8	100.0	100.0	48,396	38.1	100.0	(3) 消費支出 ÷ 可処分所得
41	71,347	65,073	53,599	11,474	82.4	104.2	103.3	52,516	37.3	105.1	(4) 当該項目 (40 年=100) ÷ 消 費者物価指数
42	78,725	72,039	58,763	13,276	81.6	110.6	109.0	57,071	36.8	109.3	(5) 食料費 ÷ 消費支出
43	87,599	80,416	65,477	14,939	81.4	116.9	115.3	63,607	35.5	115.1	
44. 9	80,544	74,230	67,048	7,182	90.3	100.0	110.0	67,048	36.7	123.6	
10	80,799	74,156	70,371	3,785	94.9	99.8	114.8	69,365	35.7	124.2	
11	83,043	76,538	69,745	6,793	91.1	103.1	114.3	68,340	35.4	123.7	
12	225,905	207,712	118,710	89,002	57.2	278.9	193.3	108,249	31.4	124.5	
水 戸 市											
昭和38年平均	円 67,692	61,266	44,260	17,006	72.2	108.0	92.5	40,899	34.2	88.7	
39	64,909	59,002	48,315	10,687	81.8	100.4	97.9	45,445	35.9	91.5	
40	70,600	63,966	53,892	10,074	84.2	100.0	100.0	49,643	35.5	100.0	
41	79,293	71,183	57,745	13,408	81.1	107.5	102.5	52,952	35.5	104.4	
42	86,917	78,824	62,943	15,881	79.8	113.7	107.8	59,567	34.2	107.9	
43	114.9	
44. 9	97,097	90,962	73,882	17,080	81.2	108.0	107.7	69,529	30.6	127.2	
10	75,498	69,389	66,642	2,747	96.0	85.0	98.3	73,767	29.9	125.7	
11	81,001	74,129	80,232	(-)6,102	108.2	91.5	118.7	68,570	32.2	125.3	
12	226,530	209,194	126,624	82,576	60.5	84.1	184.1	118,708	27.5	128.7	

資料：総理府統計局

要 指 標

Income and Expenditure Survey

1 カ月 1 世帯当たりの収入と支出 (勤労者世帯)

収 入

水戸市

年 月	集計世帯数	世帯人員数	世帯主の年齢	収入(支出)	実収入	勤め先収入	事業・内職収入	他 の実収入	実収入以外の収入	前月から繰入金
				総 額						
昭和38年平均	61	4.24	42.6	93,967	67,692	55,464	1,607	10,621	10,101	16,174
39	57	4.26	42.5	96,413	64,909	59,058	1,069	4,782	15,521	15,983
40	57	3.99	42.2	108,204	70,600	64,756	1,921	3,923	19,483	18,121
41	54	3.99	41.7	115,607	79,293	74,295	1,112	3,886	14,704	21,610
42	54	3.88	42.0	125,294	86,917	80,407	1,804	4,646	18,087	20,289
43
44. 9	68	3.79	41.9	146,903	97,097	68,485	2,027	26,585	26,508	23,297
10	71	3.79	41.4	134,259	75,498	70,877	1,688	2,932	33,579	25,183
11	69	3.86	41.9	134,318	81,001	74,743	1,557	4,700	25,863	27,454
12	75	3.83	41.7	280,657	226,536	217,254	2,193	7,089	27,228	26,893

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出					非消費支出	実支出以外の支出	繰越金	現物総額	備 考
		食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費					
昭和38年平均	50,686	14,488	5,172	1,928	5,428	17,244	6,426	26,039	17,242	3,418	① (収入)の世帯数人員数, 年齢は(支出)にも該当 ② 消費支出の計は<主要指標>の計と一致 ③ (支出)における支出総額は上記(収入総額)の項と同じ。
39	54,222	15,487	6,158	2,147	5,936	18,587	5,907	25,086	17,105	3,710	
40	60,526	17,182	6,698	2,414	6,725	20,873	6,634	28,330	19,348	4,269	
41	65,885	18,308	5,629	2,650	6,677	24,481	8,140	28,492	21,230	3,879	
42	71,036	16,637	6,411	2,799	7,150	26,947	8,092	32,615	21,643	4,277	
43	
44. 9	80,017	21,595	12,307	2,021	6,700	31,259	6,135	40,935	25,950	3,676	
10	72,751	20,879	5,518	2,483	9,373	28,387	6,109	32,357	29,151	4,778	
11	87,104	21,662	8,848	2,657	10,127	36,938	6,872	16,856	30,358	4,645	
12	143,940	31,966	21,623	4,266	17,841	50,928	17,336	95,725	40,972	9,408	

昭和43年度の県民所得

県統計課県勢統計係

わが国経済は、昭和40年10月を底に拡大の過程になり、空前の“大型景気”が読んでいる。43年度も国民総生産で17.9%（実質13.8%）、国民所得で18.0%の伸びがみられた。

このような、わが国経済の拡大基調を背景に、本県経済も速い成長を続けている。これを、43年度の県民所得統計からみると次のとおりである。

まず、県内純生産は、42年度の26.5%増に続いて、43年度には21.6%増加して6,885億円になった。県内純生産の増加率が2年続いて20%をこえたのは、昭和30年以降はじめてのことである。

県民所得も、県内純生産に並行して増伸した。すなわち、42年度の21.3%増のあと、43年度には19.8%増加して6,996億円となり、7千億円の大台にせまつた。これを県民1人当たりでみると、33万6千円になり、同年度の1人当たり国民所得41万6千円に対する格差は80.8%になった。1人当たり国民所得との格差が80%台になったのははじめてのことである。なお、この格差は、昭和35年（旧推計）には74.8%、40年度には77.2%であつたから、かなり縮少してきているといことができる。

43年度の県内純生産は、前述のとおり21.6%増加して6,885億円になった。（表1）産業別にみると、第一次産業は7.4%増加して1,376億円に、第二次産業は、32.8%

表1 産業別県内純生産（単位：100万円）

産業別	42年度	43年度	増加率（%）		構成比（%）	
			42年度	43年度	42年度	43年度
第一次産業	128,116	137,620	19.8	7.4	22.6	20.0
農業	109,757	120,101	20.8	9.4	19.4	17.4
林業	11,074	10,212	21.8	△7.8	2.0	1.5
水産業	7,285	7,307	3.6	0.3	1.3	1.1
第二次産業	211,049	280,374	49.7	32.8	37.3	40.7
鉱業	5,603	5,835	11.1	4.1	1.0	0.8
建設業	45,256	61,846	45.1	36.7	8.0	9.0
製造業	160,190	212,693	54.8	32.8	28.3	30.9
第三次産業	227,100	270,477	13.8	19.1	40.1	39.3
卸売・小売業	68,436	85,147	12.1	24.4	12.1	12.4
金融・保険 不動産業	37,748	45,649	25.5	20.9	6.7	6.6
運輸業 通信業	32,069	35,758	7.9	11.5	5.7	5.2
電気・ガス 水道業	4,693	5,288	45.9	12.7	0.8	0.8
サービス業	61,647	73,734	10.9	19.6	10.9	10.7
公務	22,507	24,901	12.8	10.6	4.0	3.6
県内純生産	566,265	688,471	26.5	21.6	100.0	100.0

増加して2,804億円に、そして第三次産業は19.1%増加して2,705億円になった。とくに、第二次産業の伸びは、前年度の49.7%増に続いて大きかつた。第三次産業の伸びも前年を上回るかなり大きなものであつた。反面、第一次産業は、42年度に19.8%と急伸したあと、相対的に伸び率が純化するかたちとなつた。

第一次産業のうち、農業は、42年度に米の大豊作や農産物の価格の上昇などで20%を上まわれる伸びとなつたが、43年度には、生産量が全体として横ばいとなつたため、価格の上昇を主因に9.4%の増となつた。第二次産業では、建設業および製造業が、それぞれ36.7%および32.8%と前年に引き続いて急伸した。建設業は、公共工事、民間設備投資、住宅建設などの旺盛さを反映したものであり、製造業は、好況を背景に、主力部門である機械工業をはじめ、非鉄、食料などほとんどの部門で生産が増加したことにより大きな増となつた。第三次産業の諸部門も、生産活動の引き続き活発さや個人消費の堅調などから、いずれも10%を上回る伸びとなつた。

表2 県内純生産の増加に対する各産業の増加寄与率

産業別	増加額 (100万円)		増加寄与率 (%)	
	42年度	43年度	42年度	43年度
第一次産業	21,159	9,504	17.8	7.8
うち 農業	18,927	10,344	15.9	8.5
第二次産業	70,093	69,325	59.0	56.7
うち 建設業	14,069	16,590	11.8	13.6
製造業	56,723	52,503	47.8	43.0
第三次産業	27,508	43,377	23.2	35.5
うち卸売・小売業	7,387	16,711	6.2	13.7
サービス業	6,070	12,087	5.1	9.9
県内純生産	118,760	122,206	100.0	100.0

県内純生産の増加に対する各産業の寄与の程度をみると表2のとおりで、第二次産業の寄与率はほぼ前年並みの56.7%で過半を占め、なかでも製造業は43.0%と大きかつた。第三次産業の増加寄与率は35.5%で前年を上回り、反面第一次産業は7.8%でかなり低かつた。第一次産業の増加寄与が低下したのは、前述のように、農業の伸びが鈍つたためである。

県民所得は、43年度には19.8%増加して6,996億円になった（表3）。うち、雇用者所得は23.5%増加して3,368億円に、個人業主所得は12.2%増加して2,270億円に、個人財産所得は20.6%増加して592億円になった。また、欄外に参考としてかかげた法人所得は、前年度の56.9%

表3

県民所得の分配

(単位：100万円)

項目別	42年度	43年度	増加率(%)		構成比(%)	
			42年度	43年度	42年度	43年度
雇用者所得	272,747	336,768	19.3	23.5	46.7	48.1
個人業主所得	202,328	227,022	18.7	12.2	34.6	32.5
農林水産業	128,160	135,501	24.3	5.7	21.9	19.4
その他	74,168	91,521	10.2	23.4	12.7	13.1
個人の財産所得	49,087	59,198	17.8	20.6	8.4	8.5
質貸料	16,203	19,231	16.4	18.7	2.8	2.7
利子	28,553	34,257	18.3	20.0	4.9	4.9
配当	4,331	5,710	19.6	31.8	0.7	0.8
法人企業から個人への移転	721	790	30.6	9.6	0.1	0.1
法人税および税外負担	20,277	26,627	56.4	31.3	3.5	3.8
法人留保	23,581	33,586	65.5	42.4	4.0	4.8
財政の事業所得および財産所得	19,130	20,611	18.5	7.7	3.3	2.9
(控除)一般政府負債利子	2,842	3,931	36.5	38.3	0.5	0.6
(控除)消費者負債利子	907	1,119	10.9	23.4	0.2	0.2
県民所得	584,122	699,552	21.3	19.8	100.0	100.0
(参考)法人所得	48,120	65,222	56.9	35.5	8.2	9.3

表4

個人所得とその処分(個人勘定)

(単位：100万円)

項目別	42年度	43年度	増加率(%)		構成比(%)	
			42年度	43年度	42年度	43年度
個人消費支出	398,616	462,253	15.3	16.0	72.3	70.6
個人税および税外負担	16,341	20,456	25.1	25.2	3.0	3.1
社会保険に対する負担	23,668	26,889	35.7	13.6	4.3	4.1
個人から財政へのその他の移転	7,596	8,508	17.7	12.0	1.4	1.3
個人から県外への移転	2,663	3,432	30.4	28.9	0.5	0.5
個人貯蓄	103,058	133,659	28.7	29.7	18.6	20.4
個人所得の処分	551,942	655,197	18.7	18.7	100.0	100.0
雇用者所得	272,747	336,769	19.3	23.5	49.4	51.4
個人業主所得	202,328	227,022	18.7	12.2	36.7	34.6
個人の財産所得	49,087	59,198	17.8	20.6	8.9	9.0
法人企業から個人への移転	721	790	30.6	9.6	0.1	0.1
(控除)消費者負債利子	907	1,119	10.9	23.4	0.2	0.2
財政から個人への移転	27,247	31,632	14.6	16.1	4.9	4.8
県外から個人への移転	719	905	4.1	25.9	0.1	0.1
個人所得	551,942	655,197	18.7	18.7	100.0	100.0
(欄外)個人可処分所得	501,674	595,912	17.8	18.8	90.9	91.0
個人貯蓄率(%)	20.5	22.4	—	—	—	—

の大幅増に続いて53.5%増加して652億円になった。

雇用者所得は、雇用者数の増加と、好況による時間外勤務手当の増などで1人当たり平均給与が伸びたことにより大幅な増となったものである。また、非農林水産業の個人業主所得や法人所得の内訳をなす諸項目も、県内純生産の項で述べたように、第二次産業および第三次産業が好況だったことを反映して大きく増伸した。

個人である県民が受け取った所得を示す県民個人所得は、43年度には、前年度と同じく18.7%増加して6,552億円になった(表4)。その内訳には、県民所得と共通な項目が多いので説明は省略する。ただ、個人所得のなかでもつとも構成比の大きい雇用者所得が、年々の増加

基調のなかで、さらに比重を高めて51.4%になり、50%を上まわるに至ったことが注目される。

個人所得の処分量をみると、その中核をなす個人消費支出は、前年度の15.3%増に続いて16.0%増と堅調に伸びて4,623億円になった。個人税および税外負担、社会保険に対する負担もそれぞれ25.2%および13.6%とそれぞれ増伸した。最後に、個人貯蓄は、個人所得から個人消費支出以下個人から県外への移転までの諸項目を控除した残額として求められるが、もつとも比重の大きい個人消費支出の伸びが、個人所得全体の伸びに及ばなかったことから相対的に増加率が高まり29.7%と大きく増加して1,337億円になった。この結果、個人可処分所得に占める個人貯蓄の比率は22.4%になった。

茨 城 の 漁 業

農林省茨城統計調査事務所 岡 田 源

茨城における昭和43年の総漁獲量は、26万3,300トンに達したが、このうち、23万1,200トン(88%)が海面漁業による漁獲量で、1万4,200トンが霞ヶ浦、北浦、1万6,800トンが一般内水面漁業の漁獲量で、残り1,040トンが内水面養殖業の生産である。

これらの漁獲量を、全国都府県との比較によつてその位置づけをみると、海面漁業では、沿海38都府県中第9位、内水面漁業は、全国漁獲量のうち茨城でその3分の1を占め、群を抜いて第1位(霞ヶ浦、北浦の漁獲量を除いても、第2位の千葉県に匹敵する)であり、内水面養殖業では、46都府県中第12位である。とくに、内水面養殖業は、最近、霞ヶ浦において区画漁業権による、この細かい養殖が急速に普及してきたため、養殖この生産量は、全国第5位という盛況振りである。

と、いつたことであるが、ここで海面漁業に焦点を置いて、その一端を紹介することにしたい。

1 漁 港

茨城の海岸線は、県北平潟港から利根川の河口まで、延々160キロメートルにもおよんでいるが、県北の1部を除くと、砂丘の連続する極めて単調な海岸線であるから、天然の良港には恵まれていない。そのため、久慈、那珂湊、磯浜、波崎港のように、河口港として栄えてきたケースが多いのであるが、最近に至つてようやく、年次計画による漁港の築港計画が進んで、久慈、那珂湊、大洗港など、外海に直面した近代的漁港が整つてきている。

現在、本県における漁港の分布はつぎのとおりである。

第1種漁港—地元船だけの入港する漁港—
日高、会瀬、水木港

第2種漁港—地元船のほか、県内の他港船も入港する
漁港—平潟、磯崎、平磯、磯浜港

第3種漁港—県外船も多数入港する漁港—、大津、久慈、那珂湊、波崎港

地方港湾—地方港湾として商港の指定を受けている港のうちで、漁船も入港しているもの—川尻、大洗港

2. 漁業経営数と漁業従事者数

茨城における海面漁業の経営体数は表1のとおりで、昭和43年の漁業センサスの結果では、1,149経営体で、過去10年間の動きをみると、年率2.2パーセントの割合で減少してきている。これを沿岸、沖合遠洋の別にみると、それぞれ、下限の規模階層において脱落が進行し、それらの上位階層では、むしろ増加する傾向にあるが、総体から見るなら、沿岸漁業に集中し、しかも、その最下層からの脱落がとくに進行してきている。

つぎに、これらの経営組織別をみると、総体の97パーセントが個人経営体であつて、会社、組合、共同経営などの、いわゆる団体経営は、わずか3パーセントに過ぎない。

これは、全経営体数の88パーセントが沿岸漁業の零細階層によつて占められているためであつて、団体経営体が出現している沖合、遠洋の階層だけの比較になると、約30パーセントが団体経営体によつて占められることになるから、資本的漁業にとつて、団体経営組織は、近代化への必然性を示唆しているようにも思える。

漁業従事者数は昭和43年で8,200名であるが、これも過去10年間の動きのなかでは、年率3.3パーセントの割合で減少しており、しかも、年齢階層別には、19才未満の若手の減少する傾向が高まり、50才以上の減少も進行しているが、総体的に老齢化の傾向は否めない。また、

表1 階層別経営体数、従事者数の推移

階層	経営体数			従事者数(人)			
	33年	38年	43年	33年	38年	45年	
総数	1,464	1,364	1,149	12,162	10,074	8,192	
無動力	325	127	38	617	210	44	
動力	3トン未満	874	922	765	1,907	2,063	1,915
	3～5トン	43	109	167	236	485	509
	5～10トン	15	38	26	85	275	140
	10～30トン	35	43	25	405	470	178
	30～100トン	48	37	50	1,473	823	1,063
	100～200トン	49	24	20	2,780	1,114	676
200トン以上	27	61	52	3,058	4,505	3,548	
大型定置網	2	1	1	138	72	43	
小型定置網	6	2	2	193	28	50	
地びき網	40	3	3	1,270	29	26	

資料・各年次とも漁業センサス

漁業就業者のなかで、女性の就業比率が高まってきていることも注目される現象である。

1 経営体当たりの投下労働量は沿岸漁業では2.5人、沖合遠洋漁業では37.1人で、漁業従事者総数の3分の1に沿岸漁業に、残り3分の2が沖合遠洋漁業に従事している現状である。

3. 漁獲量

水揚げ先きが県内、県外の何れであつても、茨城県船によつて漁獲された数量は表2のとおりで、昭和43年には23万1,200トンに達し、前年対比で6万6,000トン(40%増)という、大幅な伸びを示した。これは主としてまき細漁業による伸びで、さばの大豊漁に支えられたものである。しかし、漁業種類別にはさんま漁業や、かつお1本釣、まぐろはえなわ漁業のように減少している漁業も少くない。

43年のさばの豊漁は全国的なもので、とくに、太平洋岸一帯の漁獲が高まつており、茨城県船としては、青森県八戸沖漁場での漁獲が大きい比重を占めている。さん

表2 漁業部門別漁獲量(属人) 茨城(単位:トン)

漁業区分	年次	昭和33年	〃 35年	〃 37年	〃 39年	〃 41年	〃 43年
総数		142,156	107,368	167,344	140,467	188,694	231,178
遠洋漁業		12,914	15,210	15,176	16,457	33,613	19,263
沖合漁業		117,106	75,250	34,173	107,562	140,364	198,580
沿岸漁業		12,136	16,908	18,997	16,448	14,717	13,335

注) 遠洋漁業…母船式さけ、ます漁業、遠洋まぐろはえなわ、遠洋かつお1本釣

沖合漁業…動力10トン以上の漁船を使用する漁業のうち、遠洋漁業および採貝草、定置網、地びき網漁業を除いたもの。

沿岸漁業…漁船非使用、無動力、および動力10トン未満の漁船を使用する漁船漁業および採貝草、定置網、地びき網漁業

まは、昭和33～38年位まで豊漁続きであつたが、39年頃から急減してきて、43、44年では豊漁年次頃の1割にも満たない衰退振りである。かつお1本釣りは昭和41年が全国的にも大豊漁年であつたが、43年ではその2分の1以下に落ちている。これは、茨城のかつお1本釣漁船の大部分が3職(春職まぐろはえなわ、夏職かつお1本釣、秋職さんま棒受網)切り替え制であつたが、相いつぐさんまの不漁から、その職制を続けることが困難となつて、まぐろ専業(周年)に転向する漁船が続出し、かつお1本釣りを営む船が減少したことにも原因がある。まぐろ漁業は、FAO、を中心に釣獲率の減少から資源へ減少をさわがれてはいるが、兎も角、遠洋まぐろ漁業は最近伸び悩みといった状態である。沖合底びき細漁業の漁獲量は、年々ほとんど横這い状態ではあるが、県内の漁業のうちでは比較的安定した漁業のようである。

沿岸漁業は、漁業種類が多いけれど、そのなかでも昔

は、釣、はえなわ漁業を中心に営む経営体が多かつたのに、現在では、小型底びき網、船びき網、その他の刺網などが中心漁業になつてきているし、その他の釣も現在では、単なる1本釣ではなく、専らひきなわ釣に変つてきているなど、内容的には著しく改善されてきてはいるが沿岸漁業と総体の漁獲量としては伸びていない。

茨城の漁獲量は10年前と比べると、6割も伸びてきているが、これらの伸びは、その殆んどが沖合と、遠洋漁業によるものであつて、沿岸漁業は、この10年間ほぼ横這い状態を続けてきている。

沿岸漁業の経営体数は、前記のとおり、全体の88パーセントを占めているのに、漁獲量ではわずか6パーセントの生産を上げているに過ぎない。しかし、沿岸性の漁獲物は、高級魚が中心であるし、鮮度も優れているので、消費者の嗜好と相俟つて魚価の上昇が続いており、このことが多くの沿岸漁業の支えにもなつている。

4. 水揚流通事情

1) 水揚げ量

他県船であると、自県船であるとを問わず、茨城県内の漁港に水揚げされた水産物は表3のとおりで、昭和43年には約8万トンとなり、茨城における総漁獲量の3分の1程度に過ぎない。これは、昭和40年の12万トンに比べると、30パーセントも減少しているが、この間における漁獲量の方は前段で掲げておいたとおり、逆に30パーセント増加しているので奇異の感を深めることと思う。

これは、沿岸漁業の漁獲物は、勿論、そのまま地元の水揚げされるけれども、沖合漁業におけるさんま漁業とか、まき細漁業によるさばなどは、その時々水場が移動するので、どうしても中心漁場に近い漁港に集中水揚げされる結果となる。したがって、上記漁業の漁場位置によつて、年々の県内水揚げ量が左右されるから、漁獲量に対する水揚げ量は、必ずしもスライドしてないのである。また、独航船によるさけ、ます漁業とか、300トンクラスの遠洋まぐろ漁業などになると、港湾事情や流通面とか、その他の制約もあつて周年県外に水揚げするケースもある。

2) 仕向け区分

地元の水揚げされた水産物は、沿岸ものや、沖合底びき漁業の魚種などはその殆んどが、それぞれの産地市場から京浜市場を中心に、鮮魚のまま出荷されているが、さんま、さば、いわしなどの大衆魚や、かつお、まぐろ

表3 おもな魚種別水揚量(属地) (単位:トン)

	昭和39年	40年	41年	42年	43年
総水揚量	96,981	120,465	108,892	86,377	79,658
いわし類	30,596	36,528	52,653	41,194	14,106
まあじ	562	134	282	491	2,322
さば	35,058	50,384	22,507	12,196	40,034
さんま	7,965	13,714	9,349	7,156	1,905
かつお	5,218	3,680	7,310	6,086	4,238
まぐろ類	5,092	3,835	5,399	3,740	3,303
かじぎ類	43	24	23	46	73
ひらめ、 かれい類	1,348	1,686	1,019	878	673
たい類	133	96	284	443	432
貝類	960	408	287	970	2,368
いか、 こ類	1,595	2,396	1,316	1,475	1,845
草類	383	747	357	457	353

注 おもな魚種について計上したので各年次の総水揚量と魚種別水揚量の計は一致しない。

類などは、全体のおよそ3分の1が生鮮向けにまわつている。これらの生鮮向けは、約60パーセントが自県内市場に向けられ、6大都市向けには14パーセント(このうち8割は京浜地区に)、その他の地区向けが27パーセント(関東、東海、東北向けの順)といった割合になつている。

表5 仕 向 調 査 (44年那珂湊市場) (単位:%)

魚 種	項 目	総水揚量	生 鮮 向			冷 凍 向	加 工 向				
			小 計	地区外	地区内		小 計	かん詰	ねり製品	その他食 用加工品	漁 油 肥 飼 料
総 数		100	29	27	2	14	57	17	—	40	—
ま ぐ ろ 類		100	23	21	2	23	54	46	—	8	—
か じ き 類		100	100	98	2	—	—	—	—	—	—
か つ お		100	38	36	2	16	46	13	—	33	—
ま い わ し		100	—	—	—	—	—	—	—	—	—
か た く ち い わ し		100	—	—	—	—	100	—	—	100	—
あ じ 類		100	45	32	13	21	100	—	—	100	—
さ ば 類		100	5	4	1	—	34	—	—	34	—
さ ん ま		100	58	49	9	42	95	—	—	95	—
す る め い か		100	100	100	—	—	—	—	—	—	—
その他の漁類水産動物		100	82	70	12	10	8	—	—	8	—

編集の都合により「漁船」「漁価」の文章を割愛させて

いただきました。